

平成 27 年政和会行政視察研修報告

期 間 平成 27 年 4 月 21 日～4 月 24 日（4 日間）

視察先 福井県 勝山市 県立恐竜博物館

兵庫県 養父市 国家戦略特別区域の指定による農業振興、産業化の取組み

京都府 和束町、笠置町、南山城村（相楽東部広域連立教育委員会）

島根県 隠岐郡海士町 離島発、地域再生への挑戦（人口減少対策）

滋賀県 近江八幡市 近江兄弟社記念館

出席者 小倉建一 砂川利男 濱欠明宏 大沢俊光

視察研修内容

1. 福井県勝山市 県立恐竜博物館視察

我が国では世界をリードする研究も進む恐竜時代の古生物、生き物は現代に語る壮大な福井県立博物館で学術的、市民教材として多様な国民向けと日本古生物学会の拠点施設であり、アジアにおける恐竜の歴史と化石に見る地球上の生命体の歴史については、久慈市の琥珀に係る億年単位の年号にある展示物を通じて奥深い地球生命体の歴史認識を新たに視察となった。

2. 兵庫県養父市は、平成 16 年 4 月 1 日養父郡八鹿町、養父町、大屋町、関宮町が合併し養父市として市制を施行、人口は 25,500 人。議員定数 16 名、平成 27 年一般会計当初予算は 191 億円である。

○ 行政視察は、国家戦略特別区域の指定による農業振興をきっかけとした産業化の取組みについての視察。

対応者 勝地恒久議長、藤山健人特区地方創生担当部長 谷徳充国家戦略特区地方創生課長他 4 名と合計 7 名の対応に恐縮しました。

養父市の現状として、人口減少、高齢化、地域経済の衰退、耕作放棄地の拡大、担い手不足を打開するため、国の制度を見据えた「中山間地農業改革特区」のモデル地域として平成 25 年 8 月特区提案、平成 26 年 5 月政令による特区指定、平成 26 年 9 月区域計画第 1 号認定、平成 27 年 1 月第 2 回区域会議開催及び区域計画認定と進み区域会議構成員は、株式会社近畿クボタほか 14 社と連携して規制改革メニューをにらみ事業者の取組みを推進する。その推進本部を養父市に設置、支援として兵庫県支援チーム、三井物産株式会社、経済団体、金融機関が支援、市役所の担当チームは 6 名であり、国の進めるモデル地域として壮大な構想に今後の日本の農業振興策、一次産業のモデルが期待される国家戦略特区の位置づけの説明があり、新しい視点から捉えた、国の特区事業として今後期待したい内容と受けとめた。

3. 京都府相楽東部広域連合は、厳しい財政事情の下、教育事務など3町村共通の事務を一体的に処理する体制を確立することにより、行財政基盤の強化と事務の効率化を図ることを目的として、平成20年12月に京都相楽郡、笠置町、和束町、南山城村の2町1村により設立された。
- 元々、平成の合併を相楽郡7町村で検討していたが足並みが整わず合併から取り残される形になった経緯から、平成18年4月に相楽東部広域業務連携協議会設立へと展開し、終局において広域連合の教育委員会が設立された。
 - 広域連合での教育委員会は全国でも少なく、先行事例として岐阜県羽鳥郡3町教育委員会を研修視察されている。
 - 新教育委員会の人件費共通経費は人口割、学校施設整備（改造・改修）に要する経費は町村単独費など詳細に均等割、人口割、町村単独の基準が定められている。
 - 教育委員は5名、内訳は3町村より各1名、保護者代表は3町村の輪番、また、協議会による各町村長、正副議長により委員を選任決定。
 - 平成27年児童数は、和束小139名、笠置小24名、南山城小84名、笠置中69名、5校合計400名。
 - 職員13名、非常勤、嘱託他11名、臨時職員23名。
 - 広域連合の事務所は、和束町に置き、広域連合の議員数12人、連合議長3万6千円、副議長3万円、議員2万4千（年間）。
 - 構成町村人口は、笠置町1,515人、和束町4,342人、南山城村2,950人、合計8,807人。
 - 各町村全体の議員数は、笠置町8名、和束町10名、南山城村10名（合計では28人）京都府から広域連合教育委員会に府職員1名が派遣支援員として配備されている。
4. 海士町は、昭和25年人口7千人近くいた。それが平成22年2,374人、世帯数1,052世帯、高齢化率39%、膨らんだ地方債平成13年度末で約101億円と財政悪化、超高齢化であり、平成14年の町長選挙で地縁、血縁を否定した山内新町長が誕生。町民と共に離島が生き残るための斬新な改革がスタートした。
- 海士町は、2007年度の「地域づくり総務大臣表彰」で大賞に選ばれた。島根県内の首町では最も安い月給34万円で改革を主導する山内道雄町長（71）は、町は放って置くと企業倒産に相当する財政再建団体に陥る。
 - 町長が報酬を50%を減らし、更に職員の課長たちも30%の削減を申し出た。それが自分達の町は自分で守るしかないを共有する一体感が生まれた。
 - これまでの公共事業依存症から脱却、島に産業を起こし、島の商品を売り、島に人を増やすこと。「人づくり、モノづくり、健康づくり」3本柱として掲げた。同じに町の活性化には、よそ者、若者が必要との考えを打ち出し、日本が直面する問題を海士町が先取りして実践されていた。
 - 主な施策及方針や考え方「離島発、地域再生への挑戦」。

5. 滋賀県近江八幡市、旧ヴォーリズ記念館（滋賀県指定有形文化財）視察

近江兄弟社の創立者で、近江八幡市の第1号名誉市民であるウィリアム・メレル・ヴォーリズ（一柳米来留）がキリスト教伝道の志をもって1905年（明治38年）近江八幡に赴任した。

久慈市のタマシン・アレン名誉市民の足跡に係る人物に深い思想と足跡を持ち、近江兄弟社グループとして医療保健福祉活動、保育園、幼稚園、学校（小・中・高校）経営、老健センター、訪問看護センター、家庭常備薬メンソレータム（現在メンターム）の製造販売など生涯私財をもたず、全てを社会事業に捧げ日本に遺した足跡は大きく、東のタマシン・西のウィリアムの偉人達の日本明治時代の救難を乗り越える近代生活と学業、福祉に関する幅広い足跡を探訪した。

6. その他、移動と時間調整から実現した視察案件

- 鳥取県境港市駅前開発とまちづくり
- 滋賀県立安土城考古博物館
- 隠岐世界ジオパークの自然
- 安土城天主閣「信長の館」

7. 所 感

島根県隠岐郡海士町の人口減少対策、京都府相楽郡の広域連合立の学校運営、兵庫県養父市の国家戦略特別区視察3ヶ所の各分野別の研修項目は別々であったが、掘り下げた底流には共通の案件として人口減少に起因する地方自治体の施策内容と共に全国にある地方の衰退現象の危機感に触れた。

自治運営の大きな政策課題、地域づくり、産業おこし、人口減少対策と共に地方の生き残りを懸けた攻めの戦略・自立や創意工夫の学校運営、国県の事業制度の高度な活用による自治の在り方、地方創生・産業の活性化、離島の人口増加政策など再興への指針・実践づくり事例から学ぶ成果は大きかった。

以上、政和会行政視察について別紙資料を添付し報告てん末とします。

平成27年5月27日

政和会 小倉建一 砂川利男
濱欠明宏 大沢俊光

町政の経営指針「自立・挑戦・交流」～そして人と自然が輝く島～

☆平成の大合併では島々合併のメリットが活かされないなどから単独町制を決断。

行財政改革の削減効果（約2億円）

三役の給料カット	50から40%	職員の給料カット	30から16%
ラスパイレス指数	72, 4	議員報酬	40%カット
教育委員報酬カット	40%	区長報酬カット	10%
早期退職・転職支援	8人削減		

☆平成24年度末現在 246世帯361人のIターン者が海士町に定住（定着率約60%）。

☆Iターンのための定住対策として84戸住宅を整備。

（体験住宅8戸 定住住宅39戸 空き家リニューアル29戸 公営住宅5戸 看護師住宅3戸 町有住宅0戸）

○高校の魅力化プロジェクト（全国から生徒が集まる地域×学校づくり）

島根県立隠岐島前高校に全国から生徒が集まる魅力的な高校づくり実施中、岩手県からも現在2名が在籍されている。

○構造改革特区などによる民間の主な活動、生産組織（いま、島に若者が）

☆（有）隠岐潮風ファーム（畜産部門） ☆（株）ふるさと海士CAS凍結センター

（民間企業の農業参人による地域農業の活性化、雇用の創出）

（農水産食品加工による販売）事業主体 海士町

☆（株）ふるさと海士御塩司所

☆（株）海士いわが生産

（地域資源を有効活用した天然の塩づくり）

（隠岐の新たな特産品であるカキのブランド生産化）

☆（株）承久海道キンニャモニャセンター

（町の玄関に交流拠点、情報発信、直売所など、町の中核施設の整備）

☆漁業研修施設（海藻センター）

☆地域情報基盤施設（あま光ネット）

（産学官の連携による研究、人材育成）

（地域情報の格差是正として光ネット整備）

☆農林水産物処理加工施設（なまこセンター）

（農山漁村活性化プロジェクト事業の活用）

「町民と共に危機から生まれた人口減少対策でない増加政策とは」

○「ないものはない」なくてとい、大事なことは、海士町の生き方を主張する。

隠岐の國・海士町は「日本で最も美しい村」連合に加盟している。

☆合併しない離島の苦難もなんのその自立への覚悟と選択～単独町制。

☆生き残るための守りの戦略・・・短期作戦。

☆生き残りを懸けた攻めの戦略・・・中、長期作戦。

☆島ブランドを売りだせ・都会からIターン産業振興・商品開発に懸ける。

☆よみがえる離島、よそ者で町を活性化。

☆国県など各種事業の有効活用と町の支援事業の組み合わせ。

☆産業振興と子育て、高校生までの独自政策「いたれりつくせり」がキーワード。

人口減少対策は「産業振興と子育て支援環境づくり」